

小金井市行財政改革2025の
進捗状況について
(令和6年度)

企画財政部行政経営担当

令和8年3月

1 はじめに

小金井市行財政改革2025（以下「行革2025」という。）は、市の制度や組織、運営形態等の見直しなど、ニューノーマル時代の質の改革に重点を置いた行財政改革として策定し、目標や進捗管理についても定量的に測るのではなく、定性的に判断することとしています。これは、取組の進捗確認を分かりやすくしようとするあまりに、定量的に測れない取組に無理やり定量的な指標を設定し、その結果で進捗を測ってしまうという過誤を避けるためでもあり、質の改革を目指す上で重要な考え方です。

このため、行革2025では、特に重点的に推進すべき3つの取組を改革の柱とし、その進捗状況をそれぞれの推進リーダーが定性的に分析し、3か月ごとに行財政再建推進本部へ報告しています。本報告書では、年度単位で、この推進リーダーの報告を総括するとともに、重点取組や基本的な取組に係る個別取組の進捗について確認するものです。

2 対象期間

本報告は、行革2025に基づく取組のうち、令和6年度末までの進捗状況を取りまとめたものです。

3 重点取組の進捗状況

(1) 自治体DXの推進

「自治体DXの推進」については、別途「小金井市DX推進全体方針」を策定し、さらに個別取組を積み上げた「アクションプラン」も策定して進捗管理を行っています。また、行革2025でも進捗の参考となる指標を定め、進捗の目安を5段階のステージに分けて設定し、進捗管理を行っています。

令和7年度末までの目標はステージ4・進捗率100%であり、各ステージの目安となる主な備考を記載していますが、進捗率については各取組の進捗状況を踏まえた推進リーダーの判断によるものとしています。

<進捗の目安>

進行状況	進捗率	主な取組内容
ステージ0	20%未満	機運の醸成、人材育成
ステージ1	～40%	推進体制の構築
ステージ2	～60%	推進全体方針の策定
ステージ3	～80%	改善策の具体的な検討
ステージ4	～100%	システムの選定・導入
ステージ5	～120%	システムの実装（安定稼働）

<参考となる指標>

行政手続きのオンライン化の促進	対応可能な事業のうち70%
-----------------	---------------

令和7年2月末までに推進リーダーにより報告された「自治体DXの推進」の進捗状況は、ステージ3・進捗率80%と判定しています。参考となる指標の状況については、国が定めたオンライン化優先27手続きのうち市が所管する25手続きすべてについて、令和6年度中にオンライン化を完了しており、優先手続きのオンライン化率は100%を達成しています。このため、現在は優先手続き以外のオンライン手続きの利用促進を中心に進めており、令和6年度に取り組んできた自治体DXの主な取組については以下のとおりです。

- ・職員の行動変革を促す「デジタルチャレンジ（令和6年度版）」の実施
- ・AI議事録サービスの導入、活用開始
- ・市民課における書かない窓口実証事業の実施
- ・AI多言語音声翻訳アプリ実証事業の実施
- ・DX推進におけるアクションプラン（令和6年9月見直し版）の策定
- ・市民課における申請書オンライン作成システムの公開
- ・勤怠管理システム導入の方針決定
- ・税3課窓口におけるセミセルフ型キャッシュレスレジの導入
- ・DXリーダー向け電子文書編集ソフト活用促進研修の実施
- ・オンライン申請フォームの作成支援・代理申請の実施
- ・DXリーダー向けDXマインドアップ研修の実施
- ・オンライン化優先手続き中、未対応の2手続きのオンライン化を実現

- ・令和 7 年度テレワークの方針決定
- ・DX 推進におけるアクションプラン（令和 7 年 3 月見直し版）の策定

「自治体DXの推進」の推進リーダーである自治体DX推進担当では、以上の成果等を踏まえ総合的な判断により進捗状況を80%としています。小金井市DX推進全体方針の目的である3つのビジョン実現に向けたインフラ整備・デジタル人材育成として、利用者ニーズの高いツールの導入をはじめ、新たなデジタルツール導入に向けた実証事業を行うとともに、各課DXリーダーに対して導入ツールの活用促進支援、DXマインドアップ研修による職員リテラシーの底上げを図り、さらなるインフラ整備として、勤怠管理システム導入の方針を決定しました。

インフラ整備・デジタル人材育成とともに道半ばであるため、新たな取組やサービスを小さく作って広げていくことを意識しながら、全庁一丸で推進していく必要があると考えています。

(2) 公民連携・アウトソーシングの推進

「公民連携・アウトソーシングの推進」では、「民間にできることは民間で」を徹底することが、人口減少により経営資源が縮減していく中では重要との考え方に基つき、行政経営担当が推進リーダーとなって進捗管理を行っています。

行革2025で目指す、多様な主体による市民の福祉の増進は、究極的には、自治体と民間企業、大学、市民団体等が協働により公共サービスの提供を行うことより実現されるものですが、これに取り組むためには、まずは民間にできる業務の徹底的なアウトソーシングが必要であり、これにより整理された公共サービスを、更に公民連携で協働化していくものと考えています。

そこで公民連携・アウトソーシングの推進についても進捗の参考となる指標を定め、進捗の目安を5段階のステージに分けて管理を行っています。自治体DXの推進と同様、令和7年度末までの目標はステージ4・進捗率100%であり、目安とした主な取組内容を踏まえ、進捗率は推進リーダーの判断によるものとしています。

<進捗の目安>

進行状況	進捗率	主な取組内容
ステージ0	20%未満	対象の検討（行財政再建推進本部）
ステージ1	～40%	推進体制・推進協議体等の構築
ステージ2	～60%	アウトソーシング手法の検討等
ステージ3	～80%	課題解決、スケジュール詳細検討等
ステージ4	～100%	市民説明、議会説明等
ステージ5	～120%	予算化、契約等

<参考となる指標>

学童保育所運営手法見直し	1所以上
児童館運営手法見直し	1館以上
図書館運営手法見直し	1分室以上
公民館運営手法見直し	1館以上

令和7年2月末までに推進リーダーにより報告された「公民連携・アウトソーシングの推進」の進捗状況は、ステージ2・進捗率60%と判定しています。参考となる指標の状況については、令和6年4月から図書館1分室と公民館1館が委託化され、学童保育所については、令和7年4月に市内2か所目の民設民営学童保育所が開設されます。なお、この間のアウトソーシング等の実績は以下のとおりです。

- ・小金井第一小学校の給食調理業務委託化（令和6年4月）
- ・図書館緑分室・公民館緑分館の委託化（令和6年4月）
- ・市立公園等の指定管理化（令和6年4月）
- ・市内初の民設民営学童保育所の開設（令和6年4月）
- ・2か所目の民設民営学童保育所の開設（令和7年4月）
- ・東小学校の給食調理業務委託化（令和8年4月予定）
- ・本町小学校の給食調理業務委託化（令和8年4月予定）

「公民連携・アウトソーシングの推進」の推進リーダーである行政経営担当では、以上の成果等を踏まえ総合的な判断により進捗状況を60%としております。しかしながら、残されていた対象事業のアウトソーシングについては課題が多く、長年実現が難しかったものばかりであり、

多くの市民の理解と担当課の努力の上にようやく実現してきたものとなります。さらには、目下の物価高騰や人員不足等により、アウトソーシングにより財政効果を見込むことはおろか、担い手の確保にも困難な状況が予想されています。このため今後の取組にあたっては、これまでの業務プロセスを見直し、デジタル技術を活用するなどして業務そのものを効率化することが委託化等の前提となってくるものと考えています。

(3) 公共施設マネジメントの推進

「公共施設マネジメントの推進」では、令和4年3月に小金井市公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設等の総量抑制、在り方の見直しなどを掲げ、施設の更新等への対応を計画的に進めることとしています。このため、行革2025では先の2つの重点取組と同様、参考となる指標を定め、進捗の目安を5段階のステージに分けて進捗管理を行うこととしています。

目標はステージ4・進捗率100%であり、進捗率は実際の各取組の進捗状況を踏まえた推進リーダーの判断とすることも同様となります。

<進捗の目安>

進行状況	進捗率	主な取組内容
ステージ0	20%未満	総合管理計画の改定
ステージ1	～40%	推進体制の構築
ステージ2	～60%	跡地利用の検討
ステージ3	～80%	民間活力導入検討枠組み構築（施設の整備）
ステージ4	～100%	施設の在り方、再配置計画の策定
ステージ5	～120%	施設の在り方、再配置計画の進行

<参考となる指標>

未設定

令和7年2月末までに推進リーダーにより報告された「公共施設マネジメントの推進」の進捗状況は、ステージ3・進捗率80%と判定しています。

「公共施設マネジメントの推進」は、市の公共施設全体に及ぶため、長期的に取り組む必要があることから、行革2025の計画期間の目標としては、施設の在り方、再配置計画の策定を一つの区切りとしています。なお、この間の「公共施設マネジメントの推進」の取組としては、公共施設等総合管理計画の方針等の下、これからの時代に必要な公共施設の在り方・再編方針を令和6年度、7年度の2か年度で策定すべく、小金井市公共施設在り方検討委員会による検討を開始しました。市の施設を所管する18課へのヒアリング、建築系公共施設所管課の職員による職員ワークショップや市民ワークショップを開催するなどし、これらの多様な意見を踏まえ、小金井市公共施設在り方検討委員会で議論を行っています。

「公共施設マネジメントの推進」の推進リーダーである公共施設マネジメント推進担当では、人口減少や年齢構成の変化、また、社会の常識の変容などを的確に捉え、これからの時代に必要な公共施設等の在り方について、公共施設等総合管理計画の方針の下、本格的な検討に取り組むこととしています。行革2025の計画期間における公共施設マネジメントの推進は言わば序章であり、市の経営資源が縮減していく中で大きな歳出削減、又は歳入確保につながる「公共施設マネジメントの推進」を、公共施設等の在り方、再配置方針を策定することで、前に進めることができると考えています。

(4) 3つの柱取組の進捗状況（総括）

行革2025では、市の制度や組織、運営形態等を大胆に見直し、スマート自治体に転換することを目標に、これに資する取組を3つに絞り、経営資源を重点的に投入して実現を目指しています。このため、計画期間の折り返しを迎えた段階で、推進リーダーによる定性的な分析では60%～80%の達成率を得ていることは取組状況としては順調であると言えるものの、長年積み上げてきたこれまでのやり方を一から見直し、スマート自治体へ転換するという改革は、4年間の計画期間で達成できるほど簡単なものではなく、たとえ行革2025で設定した進捗率100%を達成できたとしても、それでスマート自治体へ転換できたと言えるとは考えておりません。また、行革2025では刻々と移り変わる社会

状況に対応し、柔軟に方針見直していく「アジャイル経営」を目指すこととしており、スマート自治体への転換及び多様な主体による市民の福祉の増進に向け、3つの重点取組においても時点時点で最適な取組を選択をしていくとともに、令和7年度においては、次期行財政改革の指針の策定に向け、推進リーダーを中心に課題の整理と取組の更新を図っていく必要があります。

4 重点取組以外の優先的取組の状況

行革2025では、重点取組を3つに絞り、集中的に取り組むことで確実な目標の達成を目指しておりますが、行財政改革で推進すべき取組は他にもたくさんあるため、その中でも本市が特に優先すべき取組を5つ挙げ、全庁的に推進することとしています。

(1) 組織改正（状況：実施）

限られた人材で効果的・効率的に市民サービスを提供し、市の重要施策にも対応するためには、市の組織の適正化が重要となります。本市では、平成19年度を最後に全庁的な組織改正は実施していません。大規模な組織改正は多額の費用と労力を要するうえ、スペースなどの物理的に解決しなければならない課題もあることから、今後予定している新庁舎、(仮称)新福祉会館への移転を目標に検討することとし、それまでの間は、以下のとおり必要な小規模改正をその都度行っています。

【令和6年4月】

- ・子ども家庭部子育て支援課の子ども家庭支援センターをこども家庭センター（課）として独立させ、福祉保健部健康課の所掌事務である母子保健事業を移管。これに合わせて、子ども家庭部子ども家庭支援センター等担当課長を廃止し、同部に、こども家庭センター長及び母子保健・児童福祉統括担当課長を新設
- ・企画財政部の福祉会館建設等担当課長を廃止
- ・福祉保健部の新型コロナウイルス感染症対策担当課長を廃止
- ・子ども家庭部に保育施策調整担当課長を新設

【令和6年8月】

- ・市民部納税課へ同部保険年金課の所掌事務である後期高齢者医療保険料の徴収事務及び福祉保健部介護福祉課の所掌事務である介護保

険料の徴収事務を移管し、債権の一元管理化を実施

【令和7年4月】

- ・地域安全課が所管していた空き家対策事業をまちづくり推進課に移管し、空き家利活用事業と統合
- ・環境部ごみ処理施設担当課長を廃止

(2) 補助金等の見直し（状況：実施）

平成30年3月に策定した「補助金等の見直し基準」を令和5年10月に改定し、補助金等の見直しを当初予算要求とセットで行う仕組みを新たに構築しました。この仕組みを用いたサンセット方式（補助金等の目的に応じて交付する期間を定め、その最終年度をもって補助等を終了するという考え方）による補助金等の見直しを令和6年度当初予算編成から実施しています。

【令和6年度評価結果】

- ・見直し対象77件（拡充2件、継続73件、廃止2件）

【令和7年度評価結果】

- ・見直し対象23件（拡充2件、整理縮小1件、継続20件）

(3) 債権管理の強化（状況：実施）

地方税法（昭和25年法律第226号）の例により、令和6年8月から後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務を、税の収納業務によりノウハウを獲得している納税課で一元管理することにより、債権管理の強化を行っています。

(4) 改善・改革運動「C o C oからチャレンジ・こがねい」（状況：実施）

開始から5年を経て、これまで得た経験を基に令和6年4月に実施要綱を改正し、審査の基準等を見直すとともに、L o g oフォームを活用した報告書の簡略化、市の経営者層に対するプレゼンの機会の創出、報告期間の延長などを行いました。

【報告結果】※令和6年度実施分

- ・令和5年度取組
最優秀取組（同率1位）

- おくやみ手続窓口の開設について（市民課）
- 市立公園等・環境楽習館の指定管理化（環境政策課）
- 奨励取組（3位）
 - 歳入確保【ネーミングライツ】（ごみ対策課）
- ・令和6年度
 - 最優秀取組（1位）
 - G I Sの活用による業務効率化～住民対応のプロセス改善と全体像の見える化～（下水道課）
 - 優秀取組（2位）
 - 市民課内プロジェクトチームの設置（市民課）
 - 奨励取組（3位）
 - 公金受取口座を活用して手続きなしの給付金給付を実現！（地域福祉課）
- ・特別賞
 - 本庁舎地下倉庫大掃除 シーズン1・2（職員課）

(5) 受益者負担の適正化（状況：検討中）

継続取組の個別取組である「公民館使用団体未利用時間の使用料有料化」について、公平性の確保や公民館の有効利用の観点から、全ての使用者を対象とした使用料の導入に取組を変更し、公民館運営審議会の中で協議を実施しています。

5 個別取組の状況

行革2025では、計画期間における行財政改革の具体的な取組について、柱となる3つの重点取組、行財政改革プラン2020からの継続取組、新規取組とに分けて巻末に掲載しています。これらの取組は、掲載時点で「できる」と確定したものばかりではなく、調査・検討から始め、実現可能で効果が確認できた場合に実施とするものを多く含んでいることから、検討途中で内容が変更となる取組や、検討の結果実施を見送る取組、あるいは新たに追加する取組なども生じ得ます。ただし、こうした変更は行革2025自体の目標や方向性等に影響を及ぼすものではないことから、その都度その都度行革2025の改訂は行わず、個別に市の行財政再建推進本部で

の協議を経て、柔軟かつ適切に対応してまいります。

【取組状況】

	進捗状況		成果	
	重点取組	計画どおり	7取組	実施済
後倒し		4取組	継続検討	4取組
その他			その他	2取組
継続取組	計画どおり	8取組	実施済	4取組
	前倒し	4取組	実施予定	2取組
	後倒し	7取組	継続検討	15取組
	中止	1取組	検討終了	1取組
	その他	2取組		
新規取組	計画どおり	1取組	実施済	1取組
	中止	1取組	検討終了	1取組

進捗状況：行革2025で示した年次計画に対する取組の進捗状況

成 果：令和6年度末における実績

(1) 重点取組の個別取組

<第一の柱>

取組項目		担当課	
1 小金井市自治体DX推進全体方針の推進		自治体DX推進担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	推進・準備・検証	計画どおり	取組継続（その他）
備考	ステージ3 進捗率80%（P1参照）		

<第二の柱>

取組項目		担当課	
2 保険年金課窓口業務の委託化		保険年金課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	後倒し	継続検討
備考	現状における委託化について、費用対効果、執務室等に課題を確認したことから、市民課、子育て支援課との窓口委託を検討した結果、庁舎移転時期を見据えて後倒しの上検討を継続		

取組項目		担当課	
3 市立公園の指定管理化		環境政策課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	指定管理者による業務開始	計画どおり	実施済
備考	令和6年4月から指定管理者による業務を開始		

取組項目		担当課	
4 ほんちょう学童保育所委託化		児童青少年課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	後倒し	継続検討
備考	学童保育所大規模化の課題と並行して検討する。		

取組項目		担当課	
5 児童館委託化		児童青少年課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	後倒し	継続検討
備考	令和6年12月に改定された国の児童館ガイドラインを踏まえ児童館の在り方について児童館運営審議会で検討する。		

取組項目		担当課	
6 小金井第三小学校の給食調理業務委託化		学務課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	推進	計画どおり	実施済
備考	令和4年4月から委託化を実施済		

取組項目		担当課	
7 小金井第一小学校の給食調理業務委託化		学務課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	4月から開始	計画どおり	実施済
備考	令和6年4月から委託化を実施済		

取組項目		担当課	
8 図書館緑分室の委託化		図書館	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	実施	計画どおり	実施済
備考	令和6年4月に委託化を実施済		

取組項目		担当課	
9 公民館貫井南分館の委託化		公民館	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	関係課との調整・検討	後倒し	継続検討
備考	児童館との複合施設のため、児童館の在り方検討の結果を踏まえて検討		

取組項目		担当課	
10 公民館緑分館の委託化		公民館	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	実施	計画どおり	実施済
備考	令和6年4月に委託化を実施済		

< 第三の柱 >

取組項目		担当課	
11 公共施設マネジメントの推進		公共施設マネジメント推進担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	計画どおり	取組継続（その他）
備考	ステージ3 進捗率80%（P5参照）		

(2) アクションプラン2020からの継続取組

取組項目		担当課	
1 債権引継（債権管理の推進）		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	準備	前倒し	実施済
備考	令和6年8月から後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務について納税課への一元化を実施済		

取組項目		担当課	
2 徴収困難な市債権引継ぎ		納税課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	準備	前倒し	実施済
備考	令和6年8月から後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務について納税課への一元化を実施済		

取組項目		担当課	
3 広告等の活用推進		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	推進	後倒し	継続検討
備考	他市事例研究棟の結果、活用方針の策定ではなく他市の広告等活用事例の共有を検討する。		

取組項目		担当課	
4 ネーミングライツ導入（栗山公園健康運動センター）		生涯学習課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	準備	後倒し	継続検討
備考	令和7年度から変更となった指定管理者と意見交換を行うなどにより課題等を確認する。		

取組項目		担当課	
5 事務事業評価の開始		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	試行	計画どおり	実施済
備考	新たな仕組みの事務事業評価を令和4年9月から5年間で試行実施中		

取組項目		担当課	
6 公用車の運用の見直し		管財課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	前倒し	継続検討
備考	業者ヒアリング、他市視察等の調査を踏まえ、令和6年度からリース車両の導入を試行実施。集中管理は検討継続		

取組項目		担当課	
7 高架下の活用（保管所）		交通対策課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	計画どおり	実施予定
備考	候補地を決定し、令和7年度中に保管所の整備、移転を予定		

取組項目		担当課	
8 総合案内業務の見直し		広報秘書課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	準備	後倒し	実施予定
備考	現庁舎での見直しを先行して検討し、令和7年8月から総合案内業務の委託化を予定		

取組項目		担当課	
9 はけの森美術館の運用方法の見直し		コミュニティ文化課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	計画どおり	継続検討
備考	他市や事業者へヒアリング調査等を実施し運営方法を検討中		

取組項目		担当課	
10 障害者福祉センターの民間移譲		自立生活支援課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	中止	検討終了
備考	自立支援協議会及び運営協議会での意見を踏まえ、指定管理者制度による運営を継続する方針とした。		

取組項目		担当課	
11 給付水準の見直し		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	—	計画どおり	継続検討
備考	他市調査を実施するも現時点で有効な検討材料となる事例はない。		

取組項目		担当課	
12 委員会・審議会等の報酬の見直し		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	—	計画どおり	継続検討
備考	他市事例研究の結果、報酬額は統一的な改正は不要と判断する。オンライン会議の取扱については継続的に他市動向を確認する。		

取組項目		担当課	
13 集会施設等の使用料の見直し		コミュニティ文化課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	計画どおり	継続検討
備考	無料施設の有料化検討にあたって、管理運営手法を検討しているものの、担い手、コスト等に課題がある。		

取組項目		担当課	
14 証明書発行手数料の見直し		市民税課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	調査・検討	後倒し	継続検討
備考	他市調査により適正価格であることを確認したため、現時点での金額改定は見送り、継続して他市の状況を確認する。		

取組項目		担当課	
15 下水道使用料の減免基準の見直し		下水道課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	庁内検討・実施	後倒し	継続検討
備考	減免基準の見直しと合わせて、維持管理コストの増大により下水道使用料の見直しが必要な状況となっており、検討を継続		

取組項目		担当課	
16 自転車駐輪場料金の見直し		交通対策課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	後倒し	継続検討
備考	自転車ネットワークの構築、料金体系、将来的な駐車場の利用状況も含めた総合的な計画策定に向けて検討する。		

取組項目		担当課	
17 奨学金制度の検討		庶務課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討	計画どおり	継続検討
備考	奨学資金運営委員会において検討を継続する。		

取組項目		担当課	
18 上水公園運動施設の有料化		生涯学習課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	準備	後倒し	継続検討
備考	有料化にあたって諸条件の整理のため、関係機関と協議する。		

取組項目		担当課	
19 公民館使用団体未利用時間の使用料有料化		公民館	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	推進	その他（取組修正）	継続検討
備考	公民館運営審議会で協議し、有料化の対象範囲、減免基準等について検討を実施		

取組項目		担当課	
20 組織改正		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	検討・推進	計画どおり	継続検討
備考	毎年度必要かつ可能な組織改正について実施		

取組項目		担当課	
21 保育業務の総合的な見直し		保育課	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	段階的縮小	その他（取組修正）	継続検討
備考	市立保育園の在り方検討委員会で協議の上見直し方針を策定する。		

取組項目		担当課	
22 補助金等の見直し		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	実施	前倒し	実施済
備考	令和5年10月に補助金等の見直し基準を改定し令和6年度当初予算編成から新たな要領に基づいた見直しを実施		

(3) その他の新たな取組

取組項目		担当課	
1 行政経営指標の策定		行政経営担当	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	推進	計画どおり	実施済
備考	令和6年3月に小金井市財政規律ガイドラインを策定		

取組項目		担当課	
2 民間事業者を活用した人員確保		選挙管理委員会事務局	
R6	年次計画	進捗状況	成果
	実施	中止	検討終了
備考	他市の実施状況等の調査の結果、費用等の面で見合わないことから取組を終了する。		